

## 終章

本点検・評価報告書を全体的観点からふりかえり、最後のまとめとしたい。

本章でも説明したとおり、本学には「真理愛好、個性尊重」という建学の精神があり、これは2007（平成19）年に制定された「神戸学院大学憲章」にも引き継がれている。2009（平成21）年には、さらにその大学憲章をふまえた全学レベルのディプロマ・ポリシーを策定するとともに、全ての学部において2010（平成22）年9月にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを策定し終えた。それは、点検項目「Ⅰ 理念・目的」で説明されるとおりである。

こうした理念・目的は、ホームページ等を含んだ様々な媒体を介して教職員・学生を含んだ大学構成員に周知されるよう努力を重ねているが、翻って考えると、この理念・目的自体も、本学をとりまく環境条件の変化によって修正を余儀なくされる側面がまったくないとは言い切れない。

こうした環境条件の変化として最も大きいのは、周知のごとく、何といても少子化の中での大学進学率の上昇という事態であろう。18歳人口が1992（平成4）年の約200万人から現在の約120万人へと急降下してきたにもかかわらず、大学在学学生数は学部学生ではほぼ横ばい、大学院生を含めるとむしろ増加しており、これに伴い大学進学率が35%から50%へと上昇した。このことは、一般的に20年前ならば大学に進学していなかったであろう層の一部が、現在では大学で学んでいることを意味する。

こうした事態は、大学教育全般に大きな課題を突きつける。単独の大学で見れば、どの大学においても、入試方法の多様化も伴って、在学学生の質の幅が広がっており、教育対象の均質性が必ずしも保証されにくくなってきている。それは単に学習能力の分布だけではなく、学生のモノの考え方、あるいは広い意味での文化（カルチャー）の分布にも及ぶように思われる。このように学生層が変化をしているキャンパスにおいては、場合によっては、大学自身の「理念・目的」を、その変化に対応して修正する必要性が出現する可能性を一概に否定することはできない。

現在のところ、神戸学院大学においては、上述のごとく、また報告書で述べたごとく、現状の学生にふさわしい「理念・目的」を制定していると認識をしている。しかし、こうした変化が連続的であるとすれば、その点検・検証も連続的であらねばならないのは自然の理である。大学における継続的な自己評価・自己点検が求められることを感じさせられたところである。

とはいえ、現状での教育組織体制という観点からの自己評価という意味においては、まず組織として、教員組織をはじめとした教育組織の面（「Ⅱ 教育研究組織」及び「Ⅲ 教員・教員組織」）からも、またそれを支える事務組織の面（「Ⅸ 管理運営・財務」の「(一) 管理運営」）からも、十分に評価されうるに足る体制を整備しているものと判断している。

また、教育課程の編成や実施方針及びその下での開講授業科目（「Ⅳ 教育内容・方法・成果」の「(一) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」及び「(二) 教育課程・教育内容」）に関しても、学生支援や生活支援（「Ⅵ 学生支援」）及び教育研究等環境の整備（「Ⅶ 教育研究等環境」）についても、近年の就職環境の悪化に伴うキャリア支援体制の不十分さは抱えながらも、それぞれ適切に行われており、学生の受け入れ（「Ⅴ 学

生の受け入れ)についても、入試制度の再検討は必要なものの、システムとしては公正かつ適正に行われていると自負している。

さらに、公開講座や地域住民にも開かれたフェスティバルの継続的な実施、講師派遣事業、ポートアイランドキャンパスを拠点とした4大学連携プログラム、そして本学独自の教育プログラムであり、地域からも注目を頂いている防災・社会貢献ユニットの活動などを中心として、社会連携・社会貢献(「Ⅷ 社会連携・社会貢献」)に関しても、十分に自負できる活動を行っていると考えている。

しかし他方、問題点も浮かび上がる。上で述べた環境変化によって最も大きな影響を受けるのは、大学、とりわけ学部レベルにおける教育内容それ自身と、それを伝える教育方法(「Ⅳ 教育内容・方法・成果」の「(三) 教育方法」及び「(四) 成果」)である。ここ20年で大きく変化をした大学進学環境に大きくかかわる教育方法やその成果に関して、その実行と検証が各学部任される傾向が強くなり、各学部内においてはともかく、大学全体としての方針設定や点検が必ずしも十分には行われていないことが確認できる。

このことは、もともと各学部ごとに教育内容が異なることにその根本原因があるのであり、その限りにおいては、各学部では実は少人数教育の徹底、学部内での定期的な教育内容の検討、そして授業アンケートや学生との懇談等を通じての教育内容改善の努力がなされているのは事実である。しかし、教育方法の適切さや成果についての大学全体としての統一的指標が見出されておらず、あるいはその指標を作成するためのデータは存在していても、必ずしも十分に活用されておらず、したがってそれらを総合した定量分析が十分ではないという弱点を抱えている。

大学のいわゆるユニバーサル化が進行する現在、今後の大きな課題となることは明白だと思われる。点検基準「Ⅳ 教育内容・方法・成果」の「(三) 教育方法」及び「(四) 成果」については、大学全体としての目標あるいは指標の形成を通じて、今後も継続的に点検・検証が必要だと考えているところである。

教育に関するもう一つの問題点は、大学院教育である。ここは、教育内容や体制といった問題であることよりも、むしろ大学院教育それ自体の最近の変化に影響されているところが大きい。国立大学法人の大学院大学化が進む中で、入学対象学生(大学院受験生)層が大きく変化し、その結果として、以前と比較すると在籍大学院生数が、一部の研究科を除いて、一般的に減少してきている。そうした実態の変化に本学における少なくとも一部の大学院において、大学院教育の枠組自体が対応しきれていないことを認識せざるをえない。この点については、過去においても指摘を受けているところであるが、今後の重要な検討事項となることは強く認識させられたところである。

第三の問題点は、現在多くの大学が直面している学生の就職問題とそれに対する教育面及び事務支援面での体制上の問題である。事務支援組織もキャリアセンターと名称を変え、就職活動動機づけとその具体的な支援を含んだ教育科目群の総称としてのいわゆるキャリア教育も、より実学的色彩を強めながら、科目設定においても充実させてきているものの、まさに「成果」、すなわち就職率が改善されない時期がこここのところ続いている。その要因として、支援事務員の不足が改善点としてのぼるとともに、今後のキャリア支援の在り方を、学部等教育組織を巻き込んで検討すべき時が来ているように感じられた。

この点に関しては、すでに教育開発センターを設置し、その中において各学部における

キャリア教育のあり方を再検討しつつある。また、就業力育成等公的資金の獲得にも成功し、そのプログラムを実行しつつあるところでもある。こうした現在の検討結果及び実施施策の点検・評価も継続的に行うことが必要であると感じている。

第四に、財務体質の強化があげられる。本学が学校法人神戸学院に占める位置は圧倒的であり、大学の財務が法人の財務の大半を決していると言っても過言ではない。本学は2005（平成 17）年度一時的に帰属収支差額が赤字になったが、その後 2009（平成 21）年度決算まで順調に帰属収支差額は黒字に改善してきており、2007（平成 19）年度のポートアイランドキャンパス開設で減少した運用資産残高も、大きく改善してきている。

しかし、帰属収支差額比率はまだ全国私立大学平均よりもやや低く、さらに改善の余地があるのは事実である。また、前回の自己点検時にすでに指摘されているところではあるが、帰属収入に占める学生生徒納付金等の比率が高く、寄付金、補助金等収入の割合を高める努力がさらに必要である。

第五に、「X 内部質保証」についても言及しておく。大学内部における教育・研究の質保証（「X 内部質保証」）体制については、「事業計画、方針の策定」においても、「事業の点検・評価と改善の実施」においても、それぞれ大学内の正式審議・決議及び検討機関ないしは部局の設置とその内部での検討が真摯に行われているという意味において、システムとしては整備されていると判断している。

しかし、そこでの検討課題を総合的にまとめ、計画を立て、実施し、チェックするという点においては、大学全体のシステムはやや不十分な点があったのは否めない。その反省を踏まえ、遠くない時期に、いわゆる大学としての、また附属高校を含む法人としての「中長期計画」の策定が現在検討されつつあることはぜひとも付け加えさせていただきたい。

この点検・評価報告書作成作業は、以前と比べ今回の申請から形式が変更されたことにより、正直なところ戸惑いと困難を伴うものであった。とくに、報告書の内容とともに、その形式を満たすことに、従来より大きなエネルギーを注がざるをえなかった点は、報告書作成エネルギーの分散を生まざるをえず、やや残念であったことはお伝えしておきたい。

そうした戸惑いと困難の中でも、学内それぞれの部局・部署の教職員は真摯に点検・評価に取り組んだ。最後にふれたように、今後も改善や検証が必要な事項は少なからず上がっているのは事実である。しかし、そのことは現在までの当大学における教育・研究の営みが怠惰なものであったということではないことも、本報告書をまとめる中で再確認できたことでもある。

自己点検・自己評価は、まさに PDCA サイクルを定期的に回すことであり、現在本学ではその視点より上で述べた「中長期計画」の策定に取り組もうとしている。本報告書の作成は、そうした観点からも非常に意義ある作業であった。ここで見いだされた、あるいは見いだされる検証結果を今後の大学運営及び経営に大いに生かすことが求められている。